

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年10月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第9期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アクトコール |
| 【英訳名】 | ACTCALL INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平井 俊広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5312 - 2300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 菊井 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5312 - 2300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 菊井 聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|---------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年12月1日 至平成24年8月31日 | 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日 |
| 売上高(千円) | 1,308,711 | 1,415,385 |
| 経常利益(千円) | 239,895 | 134,221 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 98,462 | 48,591 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 98,504 | 48,591 |
| 純資産額(千円) | 472,315 | 182,474 |
| 総資産額(千円) | 1,990,521 | 1,762,042 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 87.51 | 49.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 80.09 | - |
| 自己資本比率(%) | 23.7 | 10.4 |

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年6月1日 至平成24年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 4.36 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第8期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当第3四半期連結累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第8期連結会計年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、日之出監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受ける中、復興需要などを背景に穏やかに回復して参りましたが、長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行き不透明感が強く、依然として低価格志向の消費が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存企業の強化と新たな成長基盤の確立に向け、新規提携不動産会社獲得のための活動をより強化するとともに、月額制サポートサービスのサービスラインナップの充実を図った結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,308,711千円、営業利益256,084千円、経常利益239,895千円、四半期純利益98,462千円となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

(会員制事業)

会員制事業におきましては、月額制サポートサービスとして新たに家財保険付サービスの提供を開始したことも影響し、提携不動産会社数が順調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間は当社が市場とする不動産賃貸業界の性質上閑散期にあたるため、新規獲得会員数は26千人にとどまり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は342千人となりました。

この結果、会員制事業の売上高は1,104,463千円となりました。

(代理店事業)

代理店事業におきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、NHK放送受信契約、インターネット加入等取次業務が順調に推移し、代理店事業の売上高は70,987千円となりました。

(アライアンス事業)

アライアンス事業におきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、業務提携先の社宅代行業会社が提供する「借上げ社宅斡旋システム」の提案及び「不動産会社の口コミ評価」の拡販を行い、アライアンス事業の売上高は17,209千円となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託数が順調に推移し、この結果、コールセンター事業の売上高は60,244千円となりました。

(その他の事業)

当社子会社の株式会社アンテナの事業であるテナント出店代行業業におきましては、「テナントプラス」への新規加入企業数は5社にとどまったものの、その他事業の売上高は55,807千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,230,400 | 1,230,400 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,230,400 | 1,230,400 | - | - |

(注) 当社株式は平成24年7月13日付で、東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成24年7月12日 (注)1. | 90,000 | 1,196,400 | 70,380 | 257,267 | 70,380 | 178,667 |
| 平成24年7月13日～ 平成24年8月16日 (注)2. | 2,000 | 1,198,400 | 265 | 257,532 | 265 | 178,932 |
| 平成24年8月17日 (注)3. | 32,000 | 1,230,400 | 25,024 | 282,556 | 25,024 | 203,956 |

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,700円
引受価額 1,564円
資本組入額 782円
払込金総額 140,760千円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,564円
資本組入額 782円
割当先 株式会社SBI証券

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,230,400 | 12,304 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,230,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 12,304 | - |

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 863,645 | 1,051,438 |
| 売掛金 | 22,580 | 40,976 |
| 未収入金 | 86,034 | 75,436 |
| 商品 | 14 | 451 |
| 貯蔵品 | 7,332 | 6,698 |
| 前払費用 | 38,234 | 47,122 |
| 繰延税金資産 | 414,408 | 371,679 |
| 差入保証金 | - | 23,500 |
| その他 | 302 | 1,175 |
| 貸倒引当金 | 2,159 | 2,260 |
| 流動資産合計 | 1,430,391 | 1,616,219 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,750 | 32,750 |
| 減価償却累計額 | 8,821 | 11,814 |
| 建物及び構築物(純額) | 23,929 | 20,936 |
| 車両運搬具 | 15,566 | 15,566 |
| 減価償却累計額 | 3,245 | 7,099 |
| 車両運搬具(純額) | 12,321 | 8,467 |
| 工具、器具及び備品 | 61,840 | 69,519 |
| 減価償却累計額 | 32,712 | 45,159 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,127 | 24,359 |
| 有形固定資産合計 | 65,378 | 53,763 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 103,109 | 97,066 |
| 無形固定資産合計 | 103,109 | 97,066 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 821 | 48,721 |
| 出資金 | 510 | 540 |
| 長期前払費用 | 8,704 | 9,592 |
| 敷金及び保証金 | 33,365 | 30,907 |
| 繰延税金資産 | 113,763 | 127,712 |
| その他 | 5,998 | 5,998 |
| 投資その他の資産合計 | 163,162 | 223,471 |
| 固定資産合計 | 331,650 | 374,302 |
| 資産合計 | 1,762,042 | 1,990,521 |

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 106,595 | 45,172 |
| 未払金 | 46,540 | 47,993 |
| 未払費用 | 14,261 | 5,635 |
| 未払法人税等 | 85,054 | 38,362 |
| 未払消費税等 | 9,939 | 16,466 |
| 前受金 | 9,024 | 13,812 |
| 前受収益 | 1,022,571 | 994,338 |
| 賞与引当金 | - | 11,371 |
| 預り金 | 2,673 | 9,739 |
| その他 | 311 | - |
| 流動負債合計 | 1,296,972 | 1,182,892 |
| 固定負債 | | |
| 長期前受収益 | 282,595 | 335,312 |
| 固定負債合計 | 282,595 | 335,312 |
| 負債合計 | 1,579,568 | 1,518,205 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 186,887 | 282,556 |
| 資本剰余金 | 125,218 | 220,887 |
| 利益剰余金 | 129,631 | 31,169 |
| 株主資本合計 | 182,473 | 472,274 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 41 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 | 41 |
| 純資産合計 | 182,474 | 472,315 |
| 負債純資産合計 | 1,762,042 | 1,990,521 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 1,308,711 |
| 売上原価 | 531,329 |
| 売上総利益 | 777,381 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 60,850 |
| 給料 | 116,643 |
| 賞与 | 12,902 |
| 法定福利費 | 23,064 |
| 地代家賃 | 21,176 |
| 減価償却費 | 29,301 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,309 |
| 旅費及び交通費 | 35,066 |
| 支払手数料 | 12,630 |
| 顧問料 | 35,454 |
| 販売促進費 | 53,728 |
| 消耗品費 | 3,667 |
| その他 | 107,401 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 521,296 |
| 営業利益 | 256,084 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 182 |
| 受取配当金 | 18 |
| 有価証券利息 | 84 |
| 雑収入 | 2 |
| 営業外収益合計 | 288 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 1,642 |
| 株式公開費用 | 14,786 |
| 雑損失 | 48 |
| 営業外費用合計 | 16,477 |
| 経常利益 | 239,895 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 239,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 112,680 |
| 法人税等調整額 | 28,752 |
| 法人税等合計 | 141,433 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 98,462 |
| 四半期純利益 | 98,462 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 98,462 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 41 |
| その他の包括利益合計 | 41 |
| 四半期包括利益 | 98,504 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 98,504 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
| (会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結累計期間において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 50,944千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年7月12日付で公募増資を、平成24年8月17日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が95,404千円、資本剰余金が95,404千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が282,556千円、資本剰余金が220,887千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日) |
|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 87.51円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 98,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 98,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,125,120 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 80.09円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 104,248 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(注) 1 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結累計期間に行った株式分割は、期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年8月31日) | |
|---|-------------|
| (多額な資金の借入) | |
| 当社は平成24年9月13日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。 | |
| 借入の用途 | 運転資金、事業投資資金 |
| 借入先 | 株式会社りそな銀行 |
| 借入金額 | 総額200,000千円 |
| 借入日 | 平成24年9月27日 |
| 最終返済期日 | 平成27年9月26日 |
| 担保提供資産の有無 | 無 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生

業務執行社員 公認会計士 笠 原 幸 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。